



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 信吉
 (氏名) 青木 満
 TEL 048-259-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,470	21.4	564	554.5	539	238.7	285	177.5
30年3月期第1四半期	7,798	20.2	86	—	159	—	102	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 210百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.39	—
30年3月期第1四半期	5.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,834	18,153	41.7
30年3月期	38,744	18,018	41.5

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 16,207百万円 30年3月期 16,093百万円

(注)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		5.00	—	3.75	8.75

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)31年3月期(予想) 第2四半期末の内訳 普通配当3円75銭 70周年記念配当1円25銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△4.7	850	5.2	850	△9.4	530	—	26.75
通期	35,000	△10.5	2,200	△28.1	2,200	△28.5	1,400	51.2	70.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,000,000 株	30年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	186,925 株	30年3月期	186,925 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,813,075 株	30年3月期1Q	19,813,287 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されてくる業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の勢いが鈍りつつあるものの、生産は引き続き好調を維持しております。雇用と所得は堅調に推移し、個人消費も緩やかに回復しております。先行きの日本経済につきましても、公共投資や個人消費の底堅い推移などに下支えされると予想されますが、欧米の金融引き締めなどがリスク要因です。

こうした状況下、当社グループにおきましては、出荷前倒しによる売上計上などにより、各事業部門で計画を達成いたしました。

当社グループの第1四半期連結累計期間は、売上高9,470百万円(対前年同期比21.4%増)、経常利益539百万円(対前年同期比238.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益285百万円(対前年同期比177.5%)となりました。

セグメントの状況

[素形材事業]

精密鋳造品とアルミダイキャスト品は自動車関連事業等からの受注が好調に推移いたしました。大型鋳鋼品は需要回復が遅れておりますが、特殊鋳鉄鋼品が堅調を維持しております。異型鋼につきましても、直動システム向けの売上が伸び、当事業の売上高は3,989百万円(対前年同期比13.1%増)となりました。

[土木建築機材事業]

土木関連事業は、受注残を消化し順調に売上を計上いたしました。建築関連事業は売上が下半期に伸びました。これらの結果、当事業の売上高は3,666百万円(対前年同期比43.4%増)となりました。

[産業機械事業]

油圧機器は、建設機械向けシリンダーを中心に計画通りに推移しました。ゴム用射出成型機は主力製品の販売が順調に推移しております。これらの結果、当事業の売上高は1,692百万円(対前年同期比6.9%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、売上高121百万円(対前年同期比7.5%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績については変更ありません。なお、連結業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865,098	5,578,151
受取手形及び売掛金	9,270,295	9,040,397
電子記録債権	1,989,537	3,201,932
たな卸資産	5,589,515	5,555,391
その他	1,373,161	750,181
貸倒引当金	△30,689	△31,002
流動資産合計	24,056,920	24,095,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302,884	3,264,265
機械装置及び運搬具(純額)	2,759,675	2,676,374
工具、器具及び備品(純額)	365,622	391,430
土地	4,138,505	4,138,505
建設仮勘定	166,613	261,985
有形固定資産合計	10,733,301	10,732,561
無形固定資産		
その他	295,183	292,296
無形固定資産合計	295,183	292,296
投資その他の資産		
投資有価証券	3,089,576	3,141,061
退職給付に係る資産	13,504	7,905
その他	615,599	624,812
貸倒引当金	△59,374	△59,074
投資その他の資産合計	3,659,306	3,714,706
固定資産合計	14,687,791	14,739,564
資産合計	38,744,711	38,834,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568,995	5,271,746
短期借入金	2,825,000	4,509,000
1年内返済予定の長期借入金	4,139,173	3,675,581
リース債務	261,959	277,370
未払法人税等	489,072	163,560
製品保証引当金	7,151	9,314
賞与引当金	297,222	460,226
事業構造改善引当金	56,488	55,344
その他	1,704,725	1,616,287
流動負債合計	15,349,787	16,038,430
固定負債		
長期借入金	3,125,944	2,445,784
リース債務	435,290	396,533
繰延税金負債	442,494	442,942
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
退職給付に係る負債	223,335	226,233
その他	908,424	889,882
固定負債合計	5,376,371	4,642,258
負債合計	20,726,159	20,680,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,587,107	12,797,830
自己株式	△40,314	△40,314
株主資本合計	13,736,393	13,947,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287,110	1,320,984
為替換算調整勘定	1,070,389	939,852
その他の包括利益累計額合計	2,357,500	2,260,836
非支配株主持分	1,924,658	1,945,973
純資産合計	18,018,552	18,153,926
負債純資産合計	38,744,711	38,834,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,798,435	9,470,108
売上原価	6,457,877	7,577,201
売上総利益	1,340,557	1,892,907
販売費及び一般管理費	1,254,343	1,328,661
営業利益	86,214	564,246
営業外収益		
受取利息	945	1,366
受取配当金	26,616	28,070
受取賃貸料	2,787	3,682
為替差益	57,184	-
その他	21,081	15,751
営業外収益合計	108,616	48,871
営業外費用		
支払利息	26,993	27,976
為替差損	-	24,605
その他	8,438	20,706
営業外費用合計	35,431	73,288
経常利益	159,398	539,828
特別利益		
固定資産売却益	543	1,011
特別利益合計	543	1,011
特別損失		
固定資産処分損	4,230	7,280
事務所移転費用	3,074	-
その他	-	166
特別損失合計	7,305	7,446
税金等調整前四半期純利益	152,636	533,393
法人税、住民税及び事業税	106,148	252,883
法人税等調整額	△49,570	△29,163
法人税等合計	56,578	223,719
四半期純利益	96,058	309,673
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,663	24,651
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,722	285,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	96,058	309,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,247	32,549
為替換算調整勘定	△211,659	△131,350
その他の包括利益合計	△143,411	△98,800
四半期包括利益	△47,352	210,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,398	188,358
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,954	22,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。